

地域経済ウォッチング

いわき民報 2012年3月15日(木曜日)

フクシマから学んだこと～世界の中で果たすべき日本の責務～

—国家としても十全ではない原発の責任当事者能力—

自然再生エネルギーを主体にスマートコミュニティーを構築する

東日本国際大学学長

石井 英朗

経済学系では注目される仕事をした室田武が、「近代科学から人間・文化」と題した論文ですでに「原発は、それが存在するかぎり、放射能を外界にまきもらさざるをえないのである。いいかえれば、原発は、決して自分で『あとしまつ』をすることのできない技術なのである」(1978年・『反原発辞典』現代書館 312 ページ)といて、「自給における無限の論理」を対置していました。

3・11 東日本のトリプル災害からこの 1 年間、原子力発電について社会科学者の公的発言が少なかったことは、この国の知的衰弱を象徴しているように思えてなりません。

長老の伊東光晴が、昨年 8 月号の『世界』で、「その廃棄物を処理する技術が存在せず、しかもプルトニウムのように、自然界に存在しない極めて有害な放射性物質を、何世代にもわたって大量に放置せざるをえない産業」、つまり「研究段階の技術である」とし、これについて「私の専門である経済学のケネーからケインズに流れる循環論の上に立って、再循環を阻害する要因が生まれたとき、その社会は危機におちいるという考えの上にも立っている」(275 ページ)と記しています。

オール電化生活といった現代科学に裏打ちされた夢の生活の証明となるべきものが原

子力発電でありました。

しかし、この巨大工業技術がシステムとして未完成であることは、核廃棄物の安全かつ経済的な処理方法すら確立していないことから明らかになりました。

とりわけ人工放射線による生活環境や土壌の汚染という災禍は、眼に見えない多様な経路からの累積的な被曝をとおして、少なからぬ確率をもって人間の遺伝子に打撃を与えていることを知りました。

いわき駅前のテアトル平で上映されていた 60 分ほどのチェルノブイリの被曝者の国際的な医師団による記録映画は、正視しがたいものでした。原子力はまさに悪魔のエネルギーであり、カルチャーがないのです。

福島大の清水修二教授によりますと、いわゆる「電源 3 法の発想をひとことと言えば“利益の分配”と“リスクの分配”を市場取引の原理で調整しようとするもの」(『世界』2011 年 7 月)ですが、福島県資料によりますと、昨年事故前 36 年間の電源 3 法交付金受領額は 2698 億円で、これでは広大な地域の除染費の一部にしかなりません。

原発の重大事故から学ばねばならぬことは、リスクテイクの面から、この事業は損害保険の範囲をはるかに超えており、とうてい民間企業の手には委ねられるものではなく、放射能への対応という長大な時間軸と被害の特殊な悲惨さからして、国策としても許容されるものではないということです。ましてや現今の日本財政は税収より借金の方が多く、対GDP比の国債残高は世界一なのです。輸出依存型の経済構造では成長力も見込めませんし、日本は生産年齢人口の減少社会化が急進行しているのです。もはや国家ですら、共同体としての責任当事者能力は十全ではないのです。

日本は極東の島国ですが、江戸時代という世界に誇る豊かな文化と平和な時代を二世紀半余も持ったのです。どうやら私たちは、電力の有効利用や再生可能エネルギーなどを、

交通システムや市民のライフスタイルの変革まで複合的に組み合わせた社会システムとしてのスマートコミュニティの構築に知恵をだし、汗を流さなければならないようです。

福島県浜通り地域は、持続的な経済活力源として、風力や太陽光など自然再生エネルギー生産主体として既存の送電線インフラを利活用して、中長期的に首都圏の皆さんから稼げる仕組みをつくるべきかと思います。

いま日本の原子力発電設備能力は、アメリカ、フランスについて世界 3 位ですが、福島県の佐藤知事が昨年声明された脱原発の方針は、広島・長崎の被爆体験を持つ日本人として、改めて覚悟を決めて、世界にその具体的モデルを果たすべき歴史的な責務を求められているのではないかと私は考えます。このことを抜きにして本当の福島の復興はないというのが、私がフクシマから学んだことです。